様式第３号

事務事業評価表（平成２６年度）

事業コード	1185	課コード	1605	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策　■経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業		実施計画への位置づけ	●有　○無
		個別事業	湖北地区公民館指定管理者制度の運営		②部課名：生涯学習部・生涯学習課
	③事業主体	○市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　■湖北　□新木　□布佐　□全市
	⑤事業期間	平成１７年度　～		⑥担当職員数	4 人　（換算人数　0.55 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）53,705 千円　（うち人件費　5,115 千円） （変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード：51103	重点プロジェクトへの位置づけ：重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無　／　部門別計画への位置づけ（計画名）：生涯学習推進計画
(2)目的	施策目的・展開方向	学習の場の充実を図るため、公民館や図書館、鳥の博物館、白樺文学館などの施設の充実や、学習の拠点施設の整備を計画的に進めるとともに、学校施設など既存施設の有効活用を推進し、身近な場所で学習ができるようにします。		事業目的	指定管理者による創意工夫を発揮し、施設の利用者に質の高いサービスの提供及び管理経費の縮減をすすめる。
(3)事業内容	内　容	１湖北地区公民館の管理運営を指定管理者により遂行 ・経費縮減･事務の省略化 ・開館日の増加や開館時間の延長 ・施設の維持管理の向上と施設の改善 ・市民に対するサービスの向上と利用者の拡大 ２指定期間　平成25年4月1日～28年3月31日 ３施設の保守及び維持管理 ・湖北地区公民館が開館してから２０年が経過し、施設設備等に老朽化が原因とする不具合が多数発生いているため、計画的に設備の更新や修繕を実施する。		当該年度執行計画	１．指定管理制度の運営 ４月　指定管理者により施設の管理運営を遂行　指定管理者による自主事業の実施 利用者の要望・情報収集 ７月　第1回指定管理者選考委員会開催(事業報告)　１０月　第２回指定管理者選考委員会開催 ２．施設の保守及び維持管理 湖北地区公民館空調設備更新工事設計業務委託
				当該年度活動結果指標	市民へのサービス提供と適正な管理運営　単位：人数　想定値：179,000　実績値：

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該(開始)年度	利用者を増やす	直接	1年間の延べ利用者数	人	178,000	179,000
３年後	利用者を増やす	直接	1年間の延べ利用者数	人	0	180,000
最終(概ね５年後)	利用者を増やす	直接	1年間の延べ利用者数	人	0	181,000

(7)事業実施上の課題と対応	代替案検討
事務室空調更新を財政当局と協議し、実施する。	○有　●無

(8)施行事項

	平成２５年度		平成２６年度			平成２７年度		平成２８年度	
政策	内　容	金額(千円)	内　容	金額(千円)	実績値(千円)	内　容	金額(千円)	内　容	金額(千円)
	管理運営委託料	40,892	管理運営委託料	41,567		管理運営委託料	41,567	管理運営委託料	41,567
	備品修繕料	130	備品修繕料	130		備品修繕料	130	備品修繕料	130
	火災保険料	29	火災保険料	26		火災保険料	26	火災保険料	26
	施設修繕料	310	施設修繕料	597		施設修繕料	500	施設修繕料	500
	委員報酬(3500円×4人×3回)	42	委員報酬（3,500円×４人×２回）	14		委員報酬（3,500円×４人×２回）	14	委員報酬（3,500円×４人×3回）	42
	事務機器使用料	1,341	使用料及び賃借料	549		使用料及び賃借料	549	使用料及び賃借料	549
	備品購入費	30	定期調査報告業務委託（建物設備）	239		定期調査報告業務委託（建物設備）	268	定期調査報告業務委託（建物設備）	268
	定期調査報告業務委託（建物設備）	248	＊湖北地区公民館空調設備更新工事設計業	4,565		定期調査報告業務委託（特殊建物）	86	＊湖北地区公民館空調設備更新工事（学習	25,078
	定期調査報告業務委託（特殊建物）	79	＊湖北地区公民館外壁タイル修繕（北、東	903		＊湖北地区公民館空調設備更新工事(ホー	146,042	＊湖北地区公民館空調交換工事工事監理	438
	＊ホール音響機器リース料（長期継続契約	564				＊湖北地区公民館空調交換工事工事監理	2,692		
	＊湖北地区公民館事務室系空調設備更新工	6,090							
予算(済)額	合　計	49,755	合　計	48,590		合　計	191,874	合　計	68,598

(9)財源内訳

	平成２５年度		平成２６年度		平成２７年度		平成２８年度	
国庫支出金	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
県支出金	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
起債	充当率 0 %	0	充当率 0 %	0	充当率 0 %	0	充当率 0 %	0
一般財源		49,755		48,590		191,874		68,598
その他の財源	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0

(10)人件費等

	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度
換算人数(人)	0.55	0.55	0.55	0.55
正職員人件費	5,115	5,115	5,115	5,115
嘱託職員報酬額	0	0	0	0
臨時職員賃金額	0	0	0	0
事業費(予算(済)額＋正職員人件費)	54,870	53,705	196,989	73,713
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）	0.31千円／人数	0.3千円／人数		

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目	事　前　評　価	事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））	改善検討
必要性 (1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	・地方自治法の改正により、広く民間に門戸を広げた指定管理者制度は，競争原理が働き，サービスの向上，経費の縮減が期待される制度である。当施設は、指定管理者制度の導入により効率的，効果的な施設の管理･運営が望めるため実施の必要がある。 ・市民が安全で安心して利用できる学習環境を整備する必要がある。	○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞	○要 ○不要
必要性 (2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	○①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない (理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ＜その他の内容＞ ●②自治体である市が推進すべきである (理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる ■その他 ＜その他の内容＞ 指定管理者制度導入（Ｈ１８～）	□①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 ＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ ＜その他の内容＞	○要 ○不要
参加・協働の工夫 市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容：○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 工夫の具体的な内容： ＜その他の内容＞ 該当なし	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）： 参加・協働の程度・内容：○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ○不要
環境への配慮 環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点：□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している ■④環境負荷低減に貢献している □⑤その他 取組む内容：我孫子エコプロジェクト計画を推進していくことで環境負荷低減に貢献している。 ＜その他の内容＞	実施した具体的な内容： 環境への配慮：○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ○ 不要
効率性 (1)目標設定は適切か？	現況値(a)(人)：178,000　目標値(b)(人)：179,000 目標値の妥当性のチェック：□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である	達成状況：実績値(f)(人)：　達成率(%)(f/b×100)： ○①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞	○要 ○不要
効率性 (2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減：事業費(c)(千円)：53,705　事業費削減額(d)(千円)：1,165　事業費削減率(%)：2.12 実施予定の対策：□①国・県助成制度活用　□⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 ■②現有体制での対応　□⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施　□⑦その他 □④民間委託 ＜削減の内容＞	実施状況：実績値(g)(千円)：　対事業費(%)(g/c)×100： ○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞ 事業費の削減対策について：○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ○不要
効率性 (3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)：333.3　単位：人　費用単位：10万円 計算方法：●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費	達成状況：実績値(h)：　対目標値(%)(h/e)×100： ○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 ＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ○不要

３．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向